

東京都の施策課題解決に資する 連携プロジェクトの組成

～東京都の施策とのマッチング確度と実効性をあげる仕組み～

○長峰亮太，阿部紀里子，國政 浩，桜井政考

首都大学東京は、“**東京都のシンクタンク**”として、「**学術研究**」「**産学連携研究**」の推進に加えて、東京都の施策課題（大都市問題）の解決に資する「**都連携研究**」を大きな柱としています。都連携プロジェクトの組成を目的として、平成20年度に“**都市科学連携機構**”を設置し、大学研究者が都政の課題解決に資する研究を紹介する「**施策提案発表会**」をスタートしました。連携プロジェクト組成のためのマッチング確度と実効性のアップを目指し、様々な企画・仕掛けを提案しています。

東京都事業説明会

5月 東京都 ➡ 首都大学東京

東京都の各局の担当者が、大学の研究者に向けて、施策と課題を紹介する。

- ・ 首都大学東京で開催（1日間）
- ・ 5～8局から事業紹介



ポイント

事業説明会后に、各局担当者と教員がざっくばらんに話をする場(懇談会)を設けて、コミュニケーションを図る。

施策提案発表会

7月 首都大学東京 ➡ 東京都

都事業説明会を受けて、大学の研究者が都の各局に向けて、それぞれの研究に基づく施策提案を行う。

- ・ 都庁で開催（2日間）
- ・ 50～60件の施策を提案

来場者数（年度別）	
H24	256名
H25	314名
H26	603名

認知度も年々上がっており、東京都の関連機関も含めて、来場者数は大きく増加している



ポイント

プレゼンだけでなく、会場内に施策に関するポスター(50～60件)を展示して、都職員が都合の良いときに提案を見ることができるようになっている。また、プレゼン後に来場者(各局担当者)と意見交換できるスペースを設け、コーディネーター&URAを交えて、連携の可能性について検討を行っている。

スタートアップ調査制度

ポイント

“首都大版ギャップファンド”ともいう制度。東京都との連携促進を図るために、次に繋がりそうな提案に対して予備研究費(200万円/件)を配分。

年間2,000万円(200万円×10件)

都連携プロジェクト

施策課題に合わせて都連携プロジェクトを組成。

ポイント

“大都市リーディングプロジェクト”(総額4億円、H25～28年度・4年間)のプロジェクトの予算を確保。

事例



首都直下型大地震に備える“ワンストップ研究体制”を構築するために総勢27名の教員の学部横断的な連携による実用性・実効性の高いアウトプットを目指すプロジェクト。(H25～26年度/年間研究費：4,000万円)